



2026年3月25日

株式会社あいちフィナンシャルグループ

## 「あいちフィナンシャルグループ デジタル人財育成計画」の策定について

株式会社あいちフィナンシャルグループ（代表取締役社長 伊藤 行記）は、「あいちフィナンシャルグループ デジタル人財育成計画」を策定しましたので下記のとおり、お知らせいたします。

本計画は、2025年10月に当社グループが連携協定を締結した一般社団法人デジタル人材育成学会（会長 角田 仁）との協働のもとで策定したものであり、ビジネスとアカデミアをつなぐ専門機関である同学会が有する専門的知見・ネットワークを活用しながら、金融機関として実践的かつ質の高いデジタル人財育成を進めるものです。

当社グループは、社員一人ひとりのデジタルスキル向上に向けた人財育成を進めることで、「社内DXの推進」と「お客さまDX支援の強化」を積極的に取り組み、今後とも地域から信頼される金融グループであり続けることを目指してまいります。

### 記

#### 1. 経緯

当社グループでは、事業環境の急速な変化に対応し競争優位性を確立するうえで、デジタル化・DXを重要テーマと位置付けております。一方で、DXを具体的な成果につなげるデジタル人財の育成は、各分野における専門性が求められることから、難易度の高い課題であると認識しております。

こうした背景を踏まえ、当社グループは、現場で成果を創出できるデジタル人財を計画的に育成する取り組みを進めるため、本計画を策定いたしました。

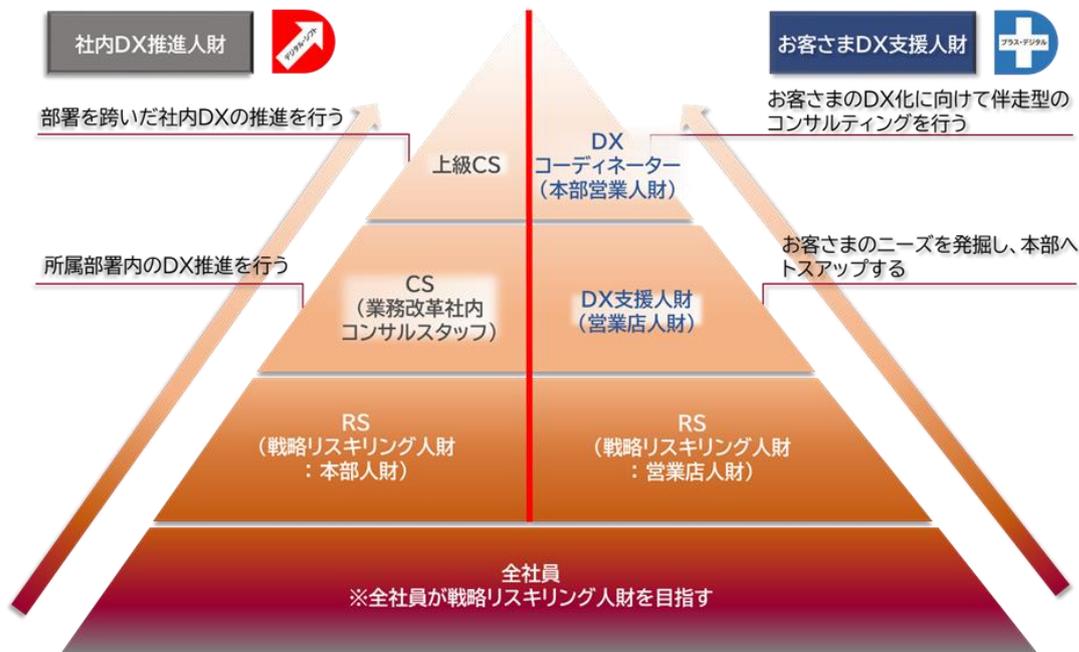
#### 2. 概要

本計画は、あいちFG第2次中期経営計画における人的資本経営で掲げる「戦略人財」のうち、「デジタル人財の育成」に焦点を当てたものです。2026年度から2027年度までの2年間にわたり、以下の3点を柱としてデジタル人財育成を推進します。

(1) 体系化：4層モデルによる「デジタル人財の人財像」の明確化

当社グループが目指すデジタル人財像を、保有スキルと役割に応じて4層のピラミッド型モデルとして定義しています。

#### 【4層モデルのイメージ】



この4層モデルを、「社内DXを推進する人財（デジタル・シフト）」と「お客さまDXを支援する人財（プラス・デジタル）」の2軸で定義し、役割と期待されるスキルを明確にしています。

(2) 定量化：2年後の目標人数と研修計画の設定

4層モデルの各人財について、2年間での目標人数および研修計画を定量的に設定しています。たとえば、社内DXをリードする上級CS※およびお客さまDXを担当するDXコーディネーターについては、それぞれ4名の認定を目標とし、CS※およびDX支援人財についてはそれぞれ60名の認定を目標とします。

※CSとは、「業務改革社内コンサルスタッフ」の略で、第2次中期経営計画の人的資本経営で掲げる「戦略人財」のうち、非効率業務を抽出し、業務効率化を企画・推進する人財をいいます。

加えて、全社的なデジタル基礎力向上の指標として、ITパスポート資格の取得者1,400名を本計画2年間の目標として設定し、新入行員の内定段階から取得支援を行うなど、計画的な資格取得を推進してまいります。

(3) 可視化：デジタルスキルチェックによる認定要件の明確化

デジタル人財の育成状況を可視化するため、以下の仕組みを導入します。

- ・あいち銀行の本部行員、営業店行員を対象に、半年に1回のデジタルスキルチェックを実施します。
- ・デジタル関連のスキルおよび実績を問う設問により、各人財層の認定要件への到達度や育成余地を把握し、より効果的な人財育成を目指します。

**3. その他**

当社グループは、本計画に基づくデジタル人財育成を通じて、社内業務の生産性向上・経費削減のみならず、お客さまのDX化支援を通じて地域のお客さまの課題解決に一層貢献してまいります。

デジタル人財育成計画の詳細については、添付資料をご覧ください。

以 上

あいちフィナンシャルグループ

# デジタル人財育成計画

2026年4月～2028年3月

**DIGITAL ×**



**Aichi FG**

2026年3月25日

I	背景・目的	P1
II	基本方針	P2
III	デジタル人財の人財像 (1)4層モデル	P3
III	デジタル人財の人財像 (2)イメージ図	P4
IV	2年後の目標人数と各人財への研修(予定)一覧	P5
V	認定要件	P6
VI	その他検討事項①	P7
VI	その他検討事項②	P8
VII	第2次中期経営計画における各人財の役割①	P9
VII	第2次中期経営計画における各人財の役割②	P10

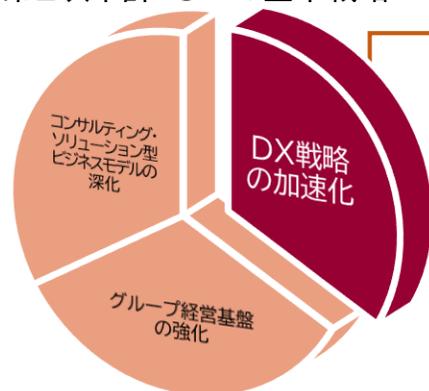
## 背景

- ・当社グループは、事業環境の急速な変化への対応と競争上の優位性を確立するため、デジタル化・DXは経営の最優先課題の一つと位置付けており、なかでもDX推進の原動力となるデジタル人財を育成することは重要テーマとなっています。しかし、デジタル人財の育成は専門性の高さなど、難易度が高く課題を抱えています。
- ・現在、当社グループはDX推進計画におけるフェーズ2「DX企業への変革期」にあり、変革を加速させるためには現場で成果を創出できるデジタル人財の育成が急務となっています。
- ・こうした背景を踏まえ、第2次中期経営計画の人的資本経営で掲げる「戦略人財」の創出のうち、デジタル人財に的を絞った強化策が必要と判断し、具体策として本計画を策定いたしました。

## 目的

- ・2026-2027年度の2年間に、社内DX推進とお客さまDX支援の2軸において他行と差別化を図るため、デジタル人財育成を①体系化、②定量化、③可視化し、DX企業へ変革するとともに愛知県No.1の地域金融グループを目指します。

<第2次中計 3つの基本戦略>



顧客利便性・先進性の向上

業務改革・営業店事務のゼロ化

グループ戦略の強化

人財面から実現を  
目指すため

デジタル人財  
育成計画を策定

### 体系化

・デジタル人財の人財像を以下の2軸で体系化します。

①人財が保有するスキルにより、モデルを4層化します。

②DX推進する対象により「社内DX推進」(デジタルシフト)と「お客さまDX支援」(プラスデジタル)の2つに分けます。



### 定量化

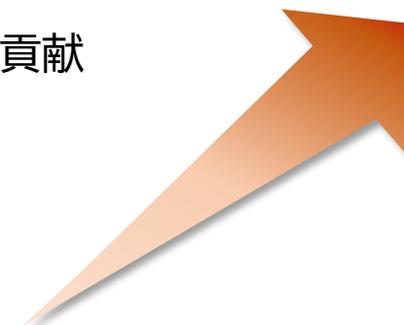
・定量目標として、2年後の各人財の目標人数を設定します。

### 可視化

・各層に必要なスキルを明らかにして、「認定要件」を設定します。

### 期待効果

- ・「DX推進計画」の達成およびDX戦略の加速化(第2次中計)への貢献
- ・社内DX推進(デジタルシフト)による生産性向上／経費削減
- ・お客さまDX支援(プラスデジタル)による収益機会拡大



# Ⅲ デジタル人財の人財像 (1)4層モデル

社内DX推進人財



お客さまDX支援人財



部署を跨いだ社内DXの推進を行う

お客さまのDX化に向けて伴走型の  
コンサルティングを行う

上級CS

DX  
コーディネーター  
(本部営業人財)

所属部署内のDX推進を行う

お客さまのニーズを発掘し、本部へ  
トスアップする

CS<sup>※1</sup>  
(業務改革社内  
コンサルスタッフ)

DX支援人財  
(営業店人財)

※1 第2次中期経営計画の人的資本経営で掲げる「戦略人財」のうち、非効率業務を抽出し、業務効率化の企画・推進する人財

RS<sup>※2</sup>  
(戦略リスクリング人財  
：本部人財)

RS  
(戦略リスクリング人財  
：営業店人財)

※2 リスキリングによりこれまでの業務範囲から新たな業務への拡大、新領域を担うスキルの習得、等、一定レベルに達した人財

全社員

※全社員が戦略リスクリング人財を目指す

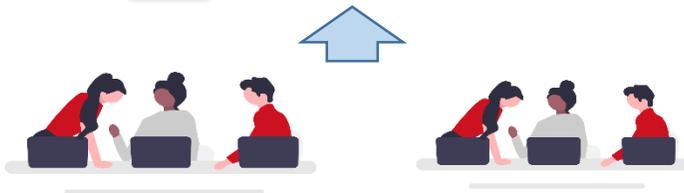
## 社内DX推進人財



上級CS:部門を跨ぐ社内DXの推進ができる



CS:自部署のDXを推進できる



RS(本部人財):各自がリスキリング



全社員がRSを目指す

## お客さまDX支援人財



DXコーディネーター:お客さまのDX案件に適切なコンサルティングを行うことができる  
伴走支援 トスアップ



DX支援人財:お客さまのDX課題をヒアリングし、DXコーディネーターへ適切にトスアップ出来る



RS(営業店人財):各自がリスキリング



# IV 2年後の目標人数と各人財への研修(予定)一覧

## 社内DX推進人財



2026年度

2027年度

上級CS  
【4名】

認定者輩出に  
向けた育成期間

外部のプロジェクト  
マネジメント研修

CS<sup>※1</sup>  
【60名<sup>※2</sup>】

CS研修

CS研修

※1 CS:業務改革社内コンサルスタッフ  
※2 デジタルスキルチェックでの一定基準  
達成者の目標人数

RS<sup>※3</sup>  
本部人財

本部管理職層へ  
DXマインドセット  
研修

本部管理職層へ  
DXマインドセット  
研修

※3 RS:戦略リスキリング人財

## お客さまDX支援人財



2026年度

2027年度

DXコーディネーター  
【4名】

認定者輩出に  
向けた育成期間

外部の営業DX  
研修

DX支援人財  
【60名】

外部のDXコンサル  
ティング研修

DXコンサルティング  
研修(内製化検討)

RS  
営業店人財

AAST社による  
研修

AAST社による  
研修

全社員

- ・個別の技術系(生成AIなど)研修または自己啓発セミナー開催
- ・全社員へ「e-JINZAI(動画コンテンツ)」の視聴勧奨
- ・ITパスポート取得者目標1,400名

## 【デジタルスキルチェックの実施】～認定要件の可視化・運用

### 【デジタルスキルチェックを実施した結果】

- ・DX支援人財：一定基準を満たした者
- ・上級CS/DXコーディネーター：最上位基準を満たした者

認定との連動

- ・対象：原則、あいち銀行の行員全員

- ・頻度：半期に1回

実施対象・頻度

- ・個別結果：本人および管理監督者が閲覧可能

可視化・閲覧範囲

- ・集計結果：部店レベルではタレントマネジメントシステムのダッシュボードで集約

出題方針

- ・形式：スキル・実績を問う設問

- ・目的：上位層への認定要件判定、育成余地の特定

### 予算・人員

- ・本計画で追加実施する研修は2027年度に内製化を検討(社内講師の育成)。
- ・新入行員の内定時にITパスポートの取得支援を行う(一人3,000円)。
- ・外部専門人財の中途採用を通じたノウハウ獲得・共有による人財育成の促進。

### 表彰制度

- ・社内のDX化に資する提案(有益なAIアシスタントやRPA開発など)をした者に対し、表彰することを検討(アイデアのみも含む)。

### デジタルトレーニー制度の新設

- ・現行のトレーニー制度の一環として「デジタルトレーニー」を実施する。
- ・外部のフィンテック企業へ一定期間出向し、お客さま向けDXコンサルティング等のスキルに加え、銀行ビジネスに直結する提案力等の養成を目的とする。
- ・DXコンサルティングの能力向上に対し意欲が高い者、高難度資格保有者の能力を発揮できる環境を提供する観点から、「公募」にて候補者を選出する。

### 人財育成に係る制度変更

- ・行員教育体系にDX関連研修を追加。
- ・能力開発奨励金の支給対象にDX関連資格(G検定)を追加。
- ・単位取得制度にDX関連資格(G検定、情報セキュリティマネジメント試験)を追加。
- ・G検定、情報セキュリティマネジメント試験は目標数を設定して資格取得を推奨する。

### AASTグループとの組織シナジーの発揮

- ・AASTグループとの人財交流を段階的に進め、FG全体で一体感とシナジー創出を加速させる。

例

- ✓銀行の営業担当者等がシステム開発案件の営業ノウハウを習得すること等を目的にAASTグループへ出向・兼業等を実施する
- ✓AASTグループ社員が銀行システムのプロジェクトに携わること等を目的に銀行へ出向・兼業等を実施する
- ✓新入行員研修にAAST社新入社員も参加することで人的交流を深める

相互理解を深め、案件創出することにより売上シナジーへ繋げる

# VII 第2次中期経営計画における各人財の役割①

人財像	実行する中計 アクションプラン	FY26		FY27	
		目指す姿	アクション	目指す姿	アクション
 <p>上級CS</p>	#17 窓口業務のIT化・DX化 #18 本部集中業務の拡大 #19 融資DXの推進	認定者輩出に向けた育成期間	認定者輩出に向けた育成期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部署横断的に業務効率化をリードしている</li> <li>・各種ツール(生成AI、RPA等)の活用好事例を創出している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活用好事例を部署横断的に共有する</li> <li>・各部における非効率業務の洗い出し⇒効率化策の検討・試行⇒定着を支援する</li> </ul>
CS	#17 窓口業務のIT化・DX化 #18 本部集中業務の拡大 #19 融資DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自部署で各種ツール(生成AI、RPA等)を運用し、業務効率化を進めている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状フローの可視化と効率化案の選定⇒小規模で試行⇒本番移行を実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種ツールを活用した業務効率化を横展開し標準化に貢献している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部署内業務効率化のコンサル役として自走する</li> <li>・必要に応じて上級CSと連携し、複雑な案件にも対応する</li> </ul>

# VII 第2次中期経営計画における各人財の役割②

人財像	実行する中計 アクションプラン	FY26		FY27	
		目指す姿	アクション	目指す姿	アクション
 <p><b>DX コーディネーター</b></p>	#1 経営サポート体制の深化 #9 顧客向けDX支援体制の強化 #16 顧客サービスの強化	認定者輩出に向けた育成期間	認定者輩出に向けた育成期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の非効率業務の特定⇒改善提案⇒実装まで一気通貫で対応している</li> <li>DXコンサルの収益化を牽引している</li> <li>データを活用しDXニーズへ適切にアプローチしている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX案件の「導入計画⇒PoC⇒運用・定着」まで伴走する</li> <li>成功事例を横展開し、収益化を牽引する</li> <li>コンサルティングメニューの拡充を検討する</li> </ul>
 <p><b>DX 支援人財</b></p>	#1 経営サポート体制の深化 #16 顧客サービスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題ヒアリング⇒見える化⇒解決策の紹介/提案ができる</li> <li>個社別にDX化の必要性を喚起できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化診断サービスの提案および提案後のフォローを徹底する</li> <li>トスアップ品質を向上するとともに、DXコーディネーターへのトスアップ件数を増やす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データを活用し、業種別に再現性ある提案を行いメイン化へ繋げている</li> <li>DX化の提案をフックにし、その他のソリューション提案へ繋げている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種別にDX課題をヒアリングするスキルを獲得(商習慣に則したニーズ喚起)</li> <li>デジタル化診断⇒BPR・補助金・外部連携の伴走を行う</li> </ul>

本件に関するお問い合わせ先  
あいちフィナンシャルグループ  
グループDX・業務改革統括部  
DX業務改革グループ  
TEL 052-508-8192  
[dx-kaikaku@aichi-fg.co.jp](mailto:dx-kaikaku@aichi-fg.co.jp)